

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第155期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿賀 英司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫻井 宏通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫻井 宏通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	80,742	68,902	172,811
経常利益 (百万円)	13,973	9,292	26,456
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,889	7,540	16,692
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,990	15,545	18,979
純資産額 (百万円)	167,972	182,219	170,959
総資産額 (百万円)	252,190	263,222	251,350
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	318.94	270.40	598.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	68.6	67.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	8,273	4,391	15,590
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,594	2,528	4,863
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,778	623	10,441
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,627	21,676	18,484

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	108.96	100.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞していた経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、原燃料価格の高止まりや、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れ懸念などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および新中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が81億9千8百万円減少したものの、棚卸資産が84億3千4百万円増加したことや、持分法による投資利益を計上したことなどにより投資有価証券が79億5千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ118億7千1百万円増加し、2,632億2千2百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が46億9千万円減少したものの、長期借入金が51億3千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円増加し、810億2百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ112億5千9百万円増加し、1,822億1千9百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.6%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間は、原燃料価格の大幅な上昇を踏まえて、販売価格の改定を実施したものの、ケミカルマテリアルやアグリビジネスなどにおいて販売が減少したことにより、売上高は689億2百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は64億5千8百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、92億9千2百万円（前年同期比33.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、75億4千万円（前年同期比15.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

〔ケミカルマテリアル〕

連結子会社であったAlkaline S.A.S.が全株式の譲渡に伴い連結除外となったことにより、売上高が減少しました。また、原燃料価格の大幅な上昇に伴う販売価格の改定を前年度より継続して実施しました。

この結果、当累計期間の売上高は174億6千2百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は23億2千4百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

工業薬品は、青化ソーダやカセイソーダが増加したものの、構造改革の実施によりカセイカリや炭酸カリなどの販売を終了したこと、また塩化燐が減少したことなどにより、減収となりました。

化成品は、二次電池材料が増加したものの、特殊イソシアネートや感熱紙用顕色剤が減少したことなどにより、減収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「NISO-PB」やKrFフォトリソ材料「VPポリマー」が減少したことにより、減収となりました。

エコケア製品は、構造改革の実施により水処理剤「日曹ハイクロン」が減少したものの、重金属固定剤「ハイジオン」が増加したことなどにより、増収となりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品添加剤「NISO HPC」が堅調に推移しましたが、工業用殺菌剤が減少したことなどにより、前年同期並みとなりました。

〔アグリビジネス〕

前年上半期において、世界的な海上輸送の混乱や、販売価格の上昇を想定した前倒し出荷が発生した影響により、当年上半期の殺虫剤・殺ダニ剤や殺菌剤の輸出向けが減少しました。

この結果、当累計期間の売上高は200億7千6百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は26億1千6百万円（前年同期比38.4%減）となりました。

殺菌剤は、「ピシロック」の輸出向けや「ミギワ」が増加したものの、「トップジンM」・「パンチョ」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、殺ダニ剤「ダニオーテ」の輸出向けが増加したものの、殺虫剤「モスピラン」・「ロムダ」や殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。

除草剤は減収となりました。

〔トレーディング&ロジスティクス〕

各種無機薬品の販売が増加したものの、各種有機薬品・ウレタン原料の販売や、運送業が減少したことなどにより、当累計期間の売上高は201億9千8百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は11億1千2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

〔エンジニアリング〕

プラント建設工事が堅調に推移し、当累計期間の売上高は72億4百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

〔エコソリューション〕

亜鉛建値下落の影響を受けて非鉄金属事業が減少したことにより、当累計期間の売上高は39億6千万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は8千8百万円（前年同期は4億3千2百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億9千1百万円増加し、216億7千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億9千1百万円の収入（前年同期は82億7千3百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益103億6千8百万円（非キャッシュ項目である持分法による投資利益6億1千2百万円を含む）に加え、売上債権の減少による収入95億9千1百万円や棚卸資産の増加による支出80億5千1百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億2千8百万円の支出（前年同期は55億9千4百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出40億8千7百万円や投資有価証券の売却による収入20億6千3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2千3百万円の収入（前年同期は37億7千8百万円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入70億円や配当金の支払額41億6千8百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,747,667	28,747,667	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,747,667	28,747,667	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	28,747,667	-	29,166	-	18,148

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	3,238	11.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,543	5.53
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,247	4.47
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	1,015	3.64
日本曹達取引先持株会	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	964	3.46
農林中央金庫	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	884	3.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	816	2.93
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	513	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	480	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U.S.A (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	441	1.58
計	-	11,144	39.96

(注) 1 . 上記所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) は、信託業務にかかわる株式数であります。

2 . 当社は、自己株式858,935株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 . 2023年 7 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者 2 者が2023年 6 月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	113	0.39
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号	721	2.51
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	300	1.05
計	-	1,135	3.95

4 . 2023年 8 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者 1 者が2023年 7 月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	816	2.84
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	676	2.35
計	-	1,493	5.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 858,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,717,300	277,173	-
単元未満株式	普通株式 171,467	-	-
発行済株式総数	28,747,667	-	-
総株主の議決権	-	277,173	-

【自己株式等】

2023年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	858,900	-	858,900	2.99
計	-	858,900	-	858,900	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,506	21,710
受取手形、売掛金及び契約資産	43,515	35,317
電子記録債権	5,269	4,558
棚卸資産	¹ 43,970	¹ 52,405
その他	3,481	4,208
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	114,735	118,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,227	22,973
機械装置及び運搬具(純額)	20,051	18,714
工具、器具及び備品(純額)	2,364	2,256
土地	15,024	15,024
建設仮勘定	1,320	3,104
その他(純額)	31	32
有形固定資産合計	62,019	62,105
無形固定資産		
のれん	129	115
その他	3,864	3,807
無形固定資産合計	3,994	3,923
投資その他の資産		
投資有価証券	55,523	63,477
退職給付に係る資産	11,178	11,420
繰延税金資産	2,110	1,930
その他	1,789	2,171
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	70,601	78,998
固定資産合計	136,614	145,027
資産合計	251,350	263,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,707	17,082
電子記録債務	2,693	3,136
短期借入金	15,395	15,195
未払法人税等	4,365	1,480
賞与引当金	6,408	1,717
その他	5,161	5,960
流動負債合計	50,731	44,573
固定負債		
長期借入金	16,943	22,081
繰延税金負債	7,148	9,375
退職給付に係る負債	1,335	1,255
環境対策引当金	1,446	917
その他	2,785	2,800
固定負債合計	29,659	36,429
負債合計	80,390	81,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	25,834	25,848
利益剰余金	107,090	110,448
自己株式	2,410	2,396
株主資本合計	159,681	163,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,993	13,458
繰延ヘッジ損益	79	74
為替換算調整勘定	1,684	3,803
退職給付に係る調整累計額	187	108
その他の包括利益累計額合計	9,575	17,446
非支配株主持分	1,702	1,706
純資産合計	170,959	182,219
負債純資産合計	251,350	263,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	80,742	68,902
売上原価	57,092	49,827
売上総利益	23,650	19,074
販売費及び一般管理費	14,674	12,616
営業利益	8,975	6,458
営業外収益		
受取利息	7	31
受取配当金	676	873
持分法による投資利益	2,783	612
為替差益	1,268	1,117
その他	688	608
営業外収益合計	5,424	3,244
営業外費用		
支払利息	139	131
その他	287	278
営業外費用合計	426	409
経常利益	13,973	9,292
特別利益		
固定資産売却益	41	-
投資有価証券売却益	116	1,344
その他	22	0
特別利益合計	179	1,345
特別損失		
減損損失	111	-
固定資産売却損	50	-
投資有価証券売却損	12	2
固定資産廃棄損	501	264
環境対策引当金繰入額	518	-
その他	185	2
特別損失合計	1,379	269
税金等調整前四半期純利益	12,773	10,368
法人税、住民税及び事業税	2,203	1,418
法人税等調整額	1,493	1,376
法人税等合計	3,696	2,795
四半期純利益	9,077	7,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,889	7,540

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,077	7,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,055	2,465
繰延ヘッジ損益	47	7
為替換算調整勘定	1,020	1,073
退職給付に係る調整額	103	73
持分法適用会社に対する持分相当額	4,099	4,512
その他の包括利益合計	3,913	7,971
四半期包括利益	12,990	15,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,810	15,410
非支配株主に係る四半期包括利益	180	134

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,773	10,368
減価償却費	4,533	3,850
のれん償却額	15	15
減損損失	111	-
持分法による投資損益 (は益)	2,783	612
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,681	4,697
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	2
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	518	241
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	118	82
環境対策引当金の増減額 (は減少)	268	528
受取利息及び受取配当金	684	905
支払利息	139	131
固定資産廃棄損	504	265
投資有価証券売却損益 (は益)	104	1,342
売上債権の増減額 (は増加)	11,491	9,591
棚卸資産の増減額 (は増加)	7,447	8,051
仕入債務の増減額 (は減少)	1,860	201
その他	3,632	120
小計	10,003	7,838
利息及び配当金の受取額	684	905
利息の支払額	138	129
法人税等の支払額	2,276	4,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,273	4,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,688	4,087
有形固定資産の売却による収入	52	3
無形固定資産の取得による支出	95	198
投資有価証券の取得による支出	21	34
投資有価証券の売却による収入	667	2,063
関係会社株式の取得による支出	-	10
有形固定資産の除却による支出	545	146
その他	36	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,594	2,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	788	1,100
長期借入れによる収入	63	7,000
長期借入金の返済による支出	946	962
配当金の支払額	3,478	4,168
自己株式の取得による支出	1	2
非支配株主への配当金の支払額	93	130
その他	110	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,778	623
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	704
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	271	3,191
現金及び現金同等物の期首残高	17,898	18,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,627	21,676

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
製品	31,316百万円	40,739百万円
仕掛品	778	761
原材料及び貯蔵品	11,875	10,905

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
Novus International, Inc.	12,018百万円	14,883百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給与諸手当	3,351百万円	3,163百万円
賞与引当金繰入額	502	531
製品運賃	2,508	955
賃借料	415	423
研究開発費	2,783	2,707
減価償却費	776	575
のれん償却額	15	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金勘定	17,661百万円	21,710百万円
預入期間が 3 か月を超える預金	34	34
現金及び現金同等物	17,627	21,676

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,491	125	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	2,509	90	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,182	150	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	3,346	120	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リ्यूショ ン			
売上高								
外部顧客への 売上高	23,961	25,311	21,752	5,236	4,479	80,742	-	80,742
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,380	39	5,895	1,967	468	15,751	15,751	-
計	31,342	25,351	27,647	7,204	4,948	96,494	15,751	80,742
セグメント利益	2,402	4,248	1,163	488	432	8,735	239	8,975

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リ्यूショ ン			
売上高								
外部顧客への 売上高	17,462	20,076	20,198	7,204	3,960	68,902	-	68,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,337	27	5,026	1,895	379	13,666	13,666	-
計	23,799	20,103	25,224	9,100	4,340	82,569	13,666	68,902
セグメント利益 又は損失()	2,324	2,616	1,112	357	88	6,322	135	6,458

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、グループ内セグメント区分の最適化を図ることを目的に、「化学品事業」「農業化学品事業」「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」「その他」の6区分から、「ケミカルマテリアル」「アグリビジネス」「トレーディング&ロジスティクス」「エンジニアリング」「エコソリューション」の5区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユース ション	
製品販売	23,807	25,311	19,574	-	2,830	71,524
工事	-	-	-	5,236	-	5,236
その他のサービスの提供	154	-	2,100	-	1,649	3,903
顧客との契約から生じる収益	23,961	25,311	21,674	5,236	4,479	80,664
その他の収益	-	-	78	-	-	78
外部顧客への売上高	23,961	25,311	21,752	5,236	4,479	80,742

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

		報告セグメント					合計
		ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユース ション	
日本		11,802	5,397	17,581	5,225	4,433	44,441
海外	アジア	2,058	2,423	3,664	0	46	8,193
	欧州	6,905	7,194	197	9	-	14,305
	北米	3,123	5,227	208	0	-	8,560
	その他	71	5,068	23	-	-	5,162
顧客との契約から生じる収益		23,961	25,311	21,674	5,236	4,479	80,664
その他の収益		-	-	78	-	-	78
外部顧客への売上高		23,961	25,311	21,752	5,236	4,479	80,742

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユーショ ン	
製品販売	17,462	20,076	18,125	-	2,336	58,000
工事	-	-	-	7,204	-	7,204
その他のサービスの提供	-	-	2,036	-	1,624	3,661
顧客との契約から生じる収益	17,462	20,076	20,161	7,204	3,960	68,866
その他の収益	-	-	36	-	-	36
外部顧客への売上高	17,462	20,076	20,198	7,204	3,960	68,902

（2）地域別の内訳

（単位：百万円）

		報告セグメント					合計
		ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソ リユーショ ン	
日本		12,078	5,661	17,007	7,202	3,801	45,752
海外	アジア	1,784	3,355	2,803	0	158	8,103
	欧州	2,064	5,517	201	1	-	7,784
	北米	1,448	1,993	129	-	-	3,570
	その他	86	3,549	19	-	-	3,655
顧客との契約から生じる収益		17,462	20,076	20,161	7,204	3,960	68,866
その他の収益		-	-	36	-	-	36
外部顧客への売上高		17,462	20,076	20,198	7,204	3,960	68,902

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	318円94銭	270円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,889	7,540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,889	7,540
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,871	27,885

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT) 」に残存する当社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT) 」の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間38,937株、当第 2 四半期連結累計期間においては該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月 8 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage 」において定めた資本政策の遂行により、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

2 . 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 50万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.79%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円 (上限)
- (4) 取得期間 2023年11月 9 日から2024年 3 月22日まで
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2023年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....3,346百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....120円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月 5 日

(注) 2023年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。